

会計年度任用職員保険事務等業務委託
プロポーザル実施要領

令和 8 年 9 月
磐田市

目 次

1	事業概要	1
2	参加資格	1
3	参加申込	2
4	質問及び回答	2
5	企画提案書作成要領.....	3
6	企画提案書の提出.....	3
7	見積書作成要領.....	4
8	見積書の提出	4
9	評価の実施方法	5
10	契約方法	5
11	その他留意事項	5
12	問合せ先・提出先	6

<別紙>

様式第 1 号	参加意思表明書
様式第 2 号	質疑書
様式第 3 号	企画提案書
様式第 4 号	見積書
様式第 5 号	委任状
様式第 6 号	事業者概要書
様式第 7 号	参加辞退届

1 事業概要

(1) 業 務 名

会計年度任用職員保険事務等業務委託

(2) 業務内容

会計年度任用職員の保険事務等業務等

詳細は、別添「会計年度任用職員保険事務等業務委託仕様書」のとおり

(3) 調達方法

公募型簡易プロポーザル方式

(4) 提案限度額

19,067,400 円(消費税及び地方消費税を含む)

(5) 契約期間

契約日から令和11年10月31日まで長期継続契約とする。

ただし、業務の開始日は令和8年11月1日とし、契約日から令和8年10月31日までは業務開始のための準備期間とする。

(5)スケジュール

・受付開始(HP公開)	令和8年9月4日(金)
・参加表明	令和8年9月16日(水) 午後5時まで
・質問受付期限	令和8年9月18日(金) 午後5時まで
・質問回答期限	令和8年9月25日(金)
・参加辞退届提出期限	令和8年10月2日(金) 午後5時まで
・企画提案書提出期限	令和8年10月2日(金) 午後5時まで
・優先交渉権者決定	令和8年10月9日(金)
・契約予定	令和8年10月下旬

2 参加資格

以下の条件を全て満たすこと。

また、参加資格確認後において、資格要件を満たさなくなった場合は、参加資格及び契約交渉権を取り消す場合がある。

- ・磐田市物品製造等入札参加資格者名簿に登録されていること。
- ・地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により、本市における一般競争入札の参加を制限されていないこと。
- ・磐田市物品製造等に係る入札参加停止等措置要綱(平成22年磐田市告示第55号)に基づく入札参加停止を受けている期間ではないこと。
- ・磐田市発注公共工事等に係る暴力団排除措置要綱(平成25年磐田市告示第72号)に基づく入札排除措置を受けている期間中でないこと。

- ・会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

3 参加申込

本業務へ参加する事業者は、次のとおり参加意思表明書を提出するものとする。

- ア 提出書類 参加意思表明書(様式第1号)
- イ 提出部数 1 部
- ウ 提出期限 令和8年9月 16 日(水) 午後 5 時必着
- エ 提出先 磐田市総務部職員課
- オ 提出方法 ①持参 ②郵送 ③電子メール

※③の場合、PDF にて送付の上、必ず到着確認を行うこと。

メールアドレス : shokuin@city.iwata.lg.jp

表題:【会計年度任用職員保険事務等業務委託】参加申込(事業者名)

4 質問及び回答

(1) 質問の方法

本業務に対し質問がある場合は、次の方法により行うこと。

①受付期限

参加意思表明書提出後から令和8年9月 18 日(金)

なお、最終日の受付時間は、午後 5 時とする。

②質問方法

質疑書(様式第2号)に質問事項を記載の上、電子メールにより提出し到着確認を必ず行うこと。

③メールアドレス : shokuin@city.iwata.lg.jp

表題 : 【会計年度任用職員保険事務等業務委託】企画提案に関する質問(事業者名)

(2) 回答

質問に対する回答は、参加意思表明書提出し、受理された全ての事業者電子メールにて回答する。

①最終回答日

令和8年9月 25 日(金)

②回答方法

あらかじめ本市との連絡窓口となっている担当者の連絡先(参加意思表明書に記載された

連絡先)に、電子メールで通知する。

③その他

- ・同趣旨の質問が複数あった場合には、まとめて回答する。
- ・質問者の名称等については公表しない。
- ・評価に関する質問については回答しない。

5 企画提案書作成要領

- ・企画提案書は、一社につき一点とし、表紙、目次、本編で構成すること。
- ・企画提案書の表紙、目次、本編は、A4 版縦長用紙を用い横書両面で作成し、ページ番号を付すこと。なお、図面等補足資料で A3 用紙を使用する場合は A4 版に折り込むこと。枚数は5枚(10 ページ)を上限とする。
- ・企画提案書は専門家以外の者にも理解できるよう、日本語で十分にわかり易い記述とすること。

(1)表紙について

表紙は、題名に「会計年度任用職員保険事務等業務委託」と記述し、企画提案者名及び提出日を記載すること。

(2)本編について

本編は、以下の項目について記載すること。

①実績について

企業や官公庁等に対する契約実績

②サポート体制連絡体制について

担当者人数及び相談、質問の際の連絡手段及び連絡可能日

6 企画提案書の提出

企画提案書を提出しようとする者は、以下のとおり提出書類を期限までに所定の場所へ提出すること。また、提出書類の内容に不明な点等がある場合には、必要に応じ追加資料の提出を求める場合があるので留意すること。

(1) 提出方法

電子メール

メールアドレス：shokuin@city.iwata.lg.jp

表題：【会計年度任用職員保険事務等業務委託】企画提案の提出(事業者名)

容量が大きい場合は市の指定するファイルストレージサービスにて電子データを送付することとする。提出の準備が整った時点で、電話にて連絡すること。(電話連絡先は 12 問合せ先を参照)

追って、市からストレージサービスの URL を電子メールにて連絡する。

提出するデータのファイル形式は、原則として、Microsoft Word、Microsoft PowerPoint、

Microsoft Excel 又は PDF 形式とすること。(これに拠りがたい場合は、本市まで申し出ること)。

(2) 提出期限

書類の提出期限は、令和8年 10 月2日(金)午後 5 時必着とする。

※期限に遅れた場合は、原則として受理しない。

(3) 企画提案の辞退

参加表明後に企画提案を辞退する場合は、次のとおり参加辞退届(様式第7号)を提出するものとする。

なお、参加表明後の辞退は自由であり、辞退しても以後における不利益な扱いはしない。

ア 提出書類 参加辞退届(様式第7号)

イ 提出部数 1 部

ウ 提出期限 令和8年 10 月2日(金)午後 5 時必着

エ 提出先 磐田市職員課

オ 提出方法 ①持参 ②郵送 ③電子メール

※③の場合、PDF にて送付の上、必ず到着確認を行うこと。

メールアドレス : shokuin@city.iwata.lg.jp

表題:【会計年度任用職員保険事務等業務委託】参加辞退届(事業者名)①提出期限

7 見積書作成要領

見積書の作成方法は、見積書(様式第4号)、見積詳細(様式任意)のとおりとする。見積金額の算定においては、「会計年度任用職員保険事務等業務委託仕様書」及び以下の点に留意すること。

・様式は、別添の見積書(様式第4号)を使用すること。

8 見積書の提出

(1) 提出書類及び部数

① 見積書 1部

② 見積詳細 1部

(2) 提出方法

見積書、見積詳細を作成し、PDF にて1つに結合の上、以下(3)の要領で電子メールにより提出すること。

(3) 提出期限及び提出先

提出期限 : 令和8年 10 月2日(金)午後 5 時必着

提出先 : 企画提案書とは別に電子メールにて送信し、必ず到着確認を行うこと。

メールアドレス：shokuin@city.iwata.lg.jp

表題:【会計年度任用職員保険事務等業務委託】見積書(事業者名)

9 評価の実施方法

(1) 企画提案書審査

企画提案書の内容を審査基準に基づき審査し、得点が最も高い提案者を最優秀企画提案者とする。ただし、総合得点の 60%を最低基準点とし、最低基準点に達しない場合は、契約相手方候補者として決定しない。

なお、いずれの企画提案者も不十分と判断される場合には選定を行わないことがある。

また、評価経過及び結果等に関する問い合わせには、一切応じないこととする。

(2) 選定結果通知

選定結果は、参加意思表明書に記載された連絡先へ文書等により通知する。なお、通知は、令和8年 10 月 9 日(金)以降を予定している。

10 契約方法

- ・優先交渉権者は、提出された企画提案書及び見積書を踏まえ協議を行い、協議が整った場合に、予算の範囲内で、本市と随意契約により委託契約を締結することとする。ただし、優先交渉権者と協議が整わない場合、次点交渉権者と協議を行う。
- ・企画提案書に記載された事項は、本市が提示する「会計年度任用職員保険事務等業務委託」及び別添資料とあわせて、契約時の仕様書として取り扱う。ただし、本業務の目的を達成するために修正すべき事項があると市が判断した場合は、市と企画提案者との協議により項目の追加、変更又は削除、金額等の変更を行うことがある。
- ・企画提案書に記載された事項が履行できなかったときは、契約金額の減額又は損害賠償請求等を行うものとする。

11 その他留意事項

- ・本件手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- ・提案のための費用は、企画提案者の負担とする。
- ・提出された企画提案書等は返却しない。
- ・提出された企画提案書等や評価基準及び評価内容については、情報公開の対象としない。
- ・企画提案書等に含まれる著作物の著作権は、企画提案者に帰属することとする。
- ・本提案により知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- ・プロポーザルに参加する業者が1者となった場合でも、プロポーザルは実施する。
- ・不明な点は、「12 問合せ先・提出先」まで問い合わせること。

12 問合せ先・提出先

磐田市総務部職員課 担当 鈴木隆太郎

〒438-8650 磐田市国府台3-1

TEL : 0538-37-4807 FAX : 0538-37-4829

E-mail : shokuin@city.iwata.lg.jp

以上